

様式第6号(第5条関係)

政務活動費実績報告書

令和4年3月25日

久慈市議会議長 様

会派名 政風会

代表者名 小柳 正人

政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

使 途	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☒ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費
実施期間	令和3年11月1日				
実施場所	久慈市内。				
参加者名					
実績額	39、600円				
内 容	令和3年9月 第20回定例会議における会派代表質問の要旨を 「小柳正人議会報告」として作成し、各世帯に配布した。 {主な内容} 第20回定例会議(令和3年9月)の一般質問で取り上げた質問と それに対する回答及び写真をカラーで掲載し1,000枚作製。 {経費内容} 印刷代 39、600円				



領 収 証

令和 3 年 11 月 29 日

小柳 正人

様

金 額	4	3	9	6	0	0
-----	---	---	---	---	---	---

印 紙

但 小柳正人 議会報告書 1,000 枚

上記金額正に領収いたしました

内 訳	売上金	
	折込料	
	消費税	

□ 総合印刷 □

hp 有限会社 **ハイハン印刷**

代表取締役 四 役 安 藤

久慈市大川目町1-114-37

TEL 55-3811

小柳正人 議会報告

第15号
連絡事務所
久慈市八日町1-37
TEL 52-1285
FAX 52-3734

令和3年9月定例会議 政風会代表質問



東京2020オリンピック・パラリンピックも多くの夢と感動を全世界に発信し、無事終了したことに安堵しているところではありますが、一方、新型コロナウイルス感染症においては、インド由来のデルタ株等が猛威を振るい、特に若者や子供たちへの感染拡大に警戒感が強まっています。このような状況の中、昼夜を問わず、全国の感染患者対応に全身全霊を傾注されている多くの医療関係者に、心より感謝と敬意を申し上げると同時に、一日も早いコロナ禍の終息を願わずにはいられません。

新型コロナウイルス感染症対策

(質問) 個人の接種状況を記録・管理している「ワクチン接種記録システム(VRS)」の活用状況を問う。

(答弁) ワクチン接種記録システムは、各医療機関等においてタブレットを用いて接種情報の登録を行い、より早く接種記録情報を閲覧するため国において開発されたシステムである。当市では、このシステムにより接種者数の管理や転入者等の接種記録の確認、ワクチン接種証明書の発行など、接種情報の確認が必要な業務に利用していると共に、今後においては市の接種管理システムへの接種データの取り込み等にも活用する予定である。



* 中小企業者緊急支援臨時給付金

(対象者) 市内に事業所を有し、売上げが15%以上減少した飲食業者、宿泊業者等。
但し、前々年の売上げが100万円以上あること。

(積算) 給付金 450事業者 × 100,000円 = 45,000,000円

久慈駅前ビルを含む駅前周辺エリア整備



(質問) YOMUNOSU開設以来、多くの市民、観光客が往来し、更なる市街地の活性化のために整備を望む声が多数あるが、今後の整備計画を問う。

(答弁) 中心市街地活性化基本計画で活用できる国庫補助事業の都市再生整備計画事業は、単なる建物撤去や駐車場整備は補助対象外となっており、核になるハード整備が要件になっているとともに、現在は別途、立地適正化計画の策定が必要となるなど、非常に厳しい要件が課せられている。このことから、今後の整備計画は第

2期計画の事業効果を十分見極めた上で判断する考えである。

(質問) 例えば、単に多目的広場ではなく、恐竜のモニュメント等を整備するなど、「恐竜で売り出す街」等の発想、イメージは持てないか問う。

(答弁) やはり核となる施設の整備等がなければ、国等の支援を頂いての事業は難しいと思う。そうした中で、久慈商工会議所でもエリアの整備について意見集約する動きもあると捉えており、提言、提案等の情報を高く持っていきたいと考えている。恐竜についても久慈市が全国に誇る、あるいは世界に誇る貴重な資源と思っており、産業振興上の視点から磨きをかけていければとの思いは持っている。



来春の営業再開を目指す「べっぴんの湯」



(質問) 新山根温泉「べっぴんの湯」の指定管理者の選定について問う。

(答弁) 新山根温泉「べっぴんの湯」と山根地区が有する魅力を最大限に生かし、集客を行う戦略性に飛んだ事業者を選定することが、重要なポイントと考える。応募資格としては、9月10日の説明会への参加及び管理運営にあたり必要な資格を再開までに取得し、その他、温泉利用許可や公衆浴場営業許可、食堂運営のための保健所の許認可等の手続きを完了させておく必要がある。同地区はべっぴんの湯を核とし、当市の観光拠点となりえる地区と考えており、そのポテンシャルを生かしきる営業戦略と企画力を有するとともに、地域振興の視点を併せ持つ方を指定管理者に選定したいと考えている。

来再生可能エネルギーの推進策

(質問) 洋上風力発電の促進区域に指定されるために必要な港湾整備の具体的な内容を問う。

(答弁) 経済産業省及び国土交通省が定める海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドラインには、外貨貨物の輸入に可能な岸壁を有すること、又、岸壁及び埠頭用地は適当な耐荷重と広さを有すること等が示させているが、港湾整備を行う上での具体的な条件は示されていない。現在、国交省が設置する2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾の在り方に関する検討会で、港湾整備に係る具体的な機能や面積等の仕様、及び基地港湾を活用した地域振興についての検討が進められている。引き続き、国交省東北地方整備局及び県との連携を図りながら、洋上風力発電の導入に伴う重要港湾、久慈港の整備促進及び基地港湾指定に向けた取り組みを推進して行く考えである。



(質問) 陸上風力・太陽光・中小水力の再生可能エネルギー導入に向けた促進エリアのゾーニング調査の進捗状況を問う。

(答弁) 本事業は環境省補助事業のうち、円滑な再生可能エネルギー導入のための促進エリア設定などにに向けたゾーニング等の合意形成を図る事業を活用し、事業期間は令和3年度から5年度まで、総事業費約1億500万円、全額国庫支出金による事業である。7月13日に環境省から交付決定を受け、7月27日に公募型プロポーザルにより委託業者を選定、契約をしたところである。現在は環境保全及び事業性等の基礎的な情報の収集、整理を行うとともに、地域住民との合意形成を図るため、学識者、国、県等の関係者で構成する協議会の開催に向けた作業を進めているところである。



* 令和3年9月13日、経済産業省、国土交通省から久慈市沖が岩手県からの情報提供により、再エネ海域利用法等に基づく「一定の準備段階に進んでいる区域」に整理されました。

市街地の電線地中化



(質問) 国は新たな「無電柱化推進計画」を策定したが、国道281号沿い荒町地区の電線地中化を申請し、整備することを強く県に要望すべきと思うが問う。

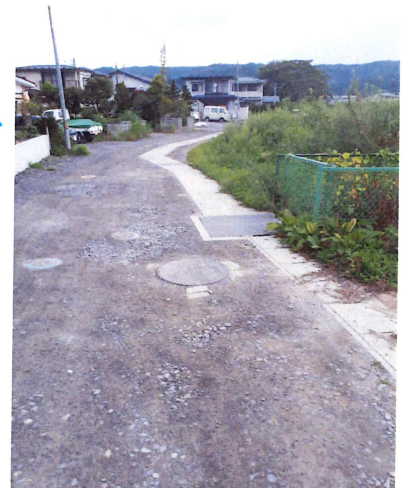
(答弁) 本年5月に国が策定した無電柱化推進計画においては、防災強靱化及び交通安全、景観形成、観光振興等の目的に応じ、道路管理者及び電線管理者等が連携をして無電柱化を推進するものである。国道281号沿い荒町地区の電線地中化については、県北広域振興局から、電線地中化を進めるためには地上機器設置のために歩道の拡幅工事もあり、早期の整備は難しい状況であると同っている。市としても災害時の交通確保及

び景観維持の観点から、電線地中化の実現について、引き続き県に要望する考えである。

土木行政について（市道及び下水道整備）

(質問) 市道大沢線、川貫線、川貫2号線及び川貫3号線の舗装整備計画について問う。

(答弁) 川貫地区においては、これまで浸水被害の状況を踏まえ、雨水排水対策を優先して進める必要があると考えており、市道大沢線については平成29年度から着手し、平成30年度に雨水排水路の整備が完了し、市道川貫線及び川貫2号線については、平成25年度から道路側溝の整備を進めている。また、市道川貫3号線についても道路側溝整備を検討しているところである。当該4路線の舗装整備については、これらの雨水排水対策の進捗と、市内全体の舗装整備状況や財政状況を勘案し検討してまいりたい考えである。

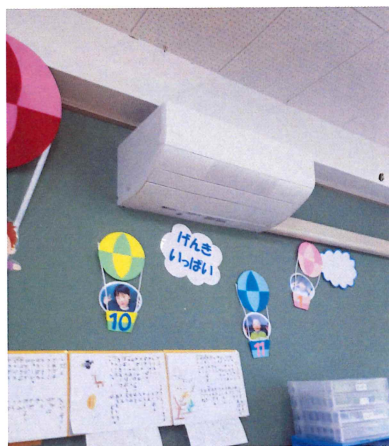


(質問) 河川改修事業が計画される小屋畑川と長内川の間に位置する新長内地区は、公共下水道の整備が必要不可欠と思うが考えを問う。

(答弁) 公共下水道については、全体計画区域1,375ヘクタールのうち、現在684ヘクタールを事業計画区域とし、今年は源道、下長内及び広美町の3地区について、污水管渠工事等を行っているところである。新長内地区については、令和元年台風19号により甚大な浸水被害を受けたことから、県において小屋畑川の河道付け替えや新開橋の架け替え等を進めているところである。当該地区の下水道整備については、小屋畑川河川改修事業の設計等を踏まえながら、公共下水道整備の必要性や住民の意向、財政状況等を総合的に勘案し検討する考えである。



教育環境の整備



(質問) 久慈市内の小中学校にエアコンの設置を要望する声が多くあるが、今後の整備計画について問う。

(答弁) 新型コロナウイルス感染症対策や熱中症対策など、児童生徒の学習環境を整備する上でその必要性が高まっているものと認識している。設置対象校は令和3年3月に設置を完了した山形地区の小中学校3校を除く久慈地区の小学校11校、中学校7校の計18校となっているが、多額の費用を要することから有利な財源の確保に努めるとともに、財政状況等を勘案しながら設置について検討する考えである。

(質問) 市民総合プールが使用不能となり、児童・生徒が水泳をする機会が激減している。一日も早い再建が望まれるが、今後の整備計画について問う。

(答弁) 市民総合プールは、平成28年台風第10号で被災したことにより休止しており、児童生徒が水泳に親しむ機会に影響を与えているものと認識している。一方、施設の再建にあたっては多額の費用を要するとともに、現在の場所では洪水等に対する安全面に課題があるものと捉えている。今後は敷地の検討や、ほかの大型事業との調整等を行いながら、整備計画の策定について検討する必要があるものと考えている。



その他の質問

- ・ ワクチン接種の進捗状況について
- ・ 高齢者福祉について
- ・ 三陸沿岸道路について
- ・ 国道281号の高規格道路について
- ・ 水路整備について
- ・ ICT支援員について